

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年10月26日
【事業年度】	第22期（自平成23年8月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I'LL INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成20年7月	第19期 平成21年7月	第20期 平成22年7月	第21期 平成23年7月	第22期 平成24年7月
売上高 (千円)					4,620,466
経常利益 (千円)					246,997
当期純利益 (千円)					126,336
包括利益 (千円)					125,286
純資産額 (千円)					1,160,555
総資産額 (千円)					2,351,857
1株当たり純資産額 (円)					404.35
1株当たり当期純利益金額 (円)					44.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)					48.9
自己資本利益率 (%)					10.4
株価収益率 (倍)					8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					279,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					313,842
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					111,292
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					608,961
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)					347

(注) 1 第22期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在しているものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成20年7月	第19期 平成21年7月	第20期 平成22年7月	第21期 平成23年7月	第22期 平成24年7月
売上高 (千円)	3,954,177	3,862,599	3,272,609	3,827,181	4,352,301
経常利益 (千円)	54,011	29,856	39,907	158,221	234,336
当期純利益 (千円)	29,607	40,491	15,438	72,254	113,836
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	265,041	265,041	265,041	265,041	265,041
発行済株式総数 (株)	9,485	9,485	2,845,500	2,845,500	2,845,500
純資産額 (千円)	959,187	975,853	976,706	1,048,017	1,148,054
総資産額 (千円)	1,724,533	1,758,323	1,627,528	1,950,717	2,314,649
1株当たり純資産額 (円)	101,126.73	102,883.87	343.26	368.32	399.95
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	1,000 ( )	1,000 ( )	3.4 ( )	8.0 ( )	8.0 ( )
1株当たり当期純利益金 額 (円)	3,121.53	4,268.99	5.43	25.39	40.01
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.6	55.5	60.0	53.7	49.2
自己資本利益率 (%)	3.1	4.2	1.6	7.1	10.4
株価収益率 (倍)	30.9	35.8	59.9	11.6	9.5
配当性向 (%)	32.0	23.4	62.6	31.5	20.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	24,409	47,850	223,904	107,046	
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	129,047	62,229	122,048	56,282	
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	9,485	64,123	137,400	37,670	
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	380,152	553,985	518,441	531,535	
従業員数〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	358 〔1〕	329 〔 〕	290 〔 〕	301 〔 〕	338 〔 〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第22期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 3 第18期から第21期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため、第22期においては連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第18期から第21期においては潜在株式がないため、第22期においては潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
- 5 当社は平成21年8月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。
- 6 第21期の1株当たり配当額には、創立20周年記念配当3円を含んでおります。
- 7 第19期から第22期の平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 2【沿革】

年月	概要
平成3年2月	オフィスコンピュータの販売及びコンピュータソフトウェアの開発を目的として大阪市福島区に株式会社アイルを設立
平成5年9月	本社を大阪市福島区野田に移転
平成8年4月	パソコンスクール事業開始
平成12年9月	求人・求職情報サイト「@ばる」事業を開始
平成13年7月	東京都港区新橋に東京本社を開設
平成14年4月	本社を大阪市福島区より大阪市北区に移転
平成17年8月	Webドクター事業を開始
平成19年6月	大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」に上場
平成20年8月	名古屋市中区栄に名古屋支店を開設
平成21年10月	大阪府東大阪市に東大阪支店開設
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合にともない、「大阪証券取引所JASDAQ市場(現大阪証券取引所JASDAQ(グロース))」に上場
平成22年12月	東京都港区芝公園に東京本社を移転
平成23年8月	名古屋市中区錦に名古屋支店を移転 株式会社ウェブベースの発行済株式の100%を取得し、子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（株式会社アイル）及び連結子会社（株式会社ウェブベース）から構成されており、中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、Webコンサルティング、ECサイト構築・複数ネットショップ一元管理サービスなどITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。顧客の企業力向上をテーマに、業務改善手法及び人材等の経営資源の強化を図るため、「システム」と「Web」、そして「人材（教育）」という3つの観点から、顧客ニーズに合致したソリューション・商品の提供を行うことを基本方針としております。

当社グループでは、業務改善手法の提供をシステムソリューション事業の主力として位置付け、Webソリューション事業が提供するWeb商材を従来の基幹システム及びECサイトと連携させることで、経営効率の最適化と企業競争力の向上を図ることを目的としたソリューションの提案及び商品提供を行っております。また、人材等の経営資源の提供を人材ソリューション事業として位置付け、求人・求職Webサイト「派遣@ばる」の運営管理と顧客企業の人材教育を目的としたIT・OAリテラシー教育、技術者育成、資格取得支援、ビジネススキル等の教育サービスを提供するアイルキャリアカレッジの運営管理をしております。

当社グループでは、システムソリューション事業、Webソリューション事業、人材ソリューション事業において、「リアル」と「Web」の両面からソリューション・製品を単体ではなく複数組み合わせることで顧客ニーズに合わせて最適な提案を行う戦略を「CROSS-OVER シナジー」と称しております。

各事業の詳細は以下のとおりであります。

#### （1）システムソリューション事業

当事業は、顧客企業に対し基幹システムに関する設計、開発、ハードウェア保守、システム運用サポート、ネットワーク構築、セキュリティ管理等を、全て当社で提供している主力事業であります。具体的には、当社オリジナルの基幹業務パッケージ「アラジンオフィス・シリーズ」を主力とし、各業種別に特化したバリエーションの充実を図り、更に、顧客企業の属する業種・業態に適合したシステムとすべくカスタマイズを行っております。また、販売後においても、保守・運用のサポートとしての会費を月額で継続的に丁戴しており、単発的なビジネスではなく安定的・継続的な収益確保を図るストック型ビジネスを重視しております。特に業種別では、鋼材業、ねじ業、ファッション業、食品業、医療機器業をはじめ、それ以外の業種でも、順次システム開発を進めております。また、業種別パッケージでは、子会社である株式会社ウェブベースとの連携により、ファッション業向けの店舗管理システム「アラジンショップ」の商品力強化を図っております。また、ねじ業に関しては、複数の組合の賛助会員に認められ、繋がりを活用した営業を展開すると共に、業界での最新の情報をシステムに取り入れ製品価値を高めております。

#### （2）Webソリューション事業

当事業は、ホームページの制作・活用支援、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理サービス等のWeb商材を提供しております。具体的には、「Webドクターサービス」として大企業以上にWebの有効活用が求められる中堅・中小企業において、既存Webサイトの見直しを図り、企業のホームページ制作・運用に加え、顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、プロモーション、ホームページ制作後のログ解析結果をもとにした更新・改良等により、企業の販売促進のためにホームページを有効活用する支援業務を展開しております。これは、企業活動のフロントサイドである「お客様の新規顧客の開拓」を支援するもので、お客様のWEBサイトの企画・開発、SEM（サーチエンジンマーケティング）、広告等をミックスし提供するサービスであります。

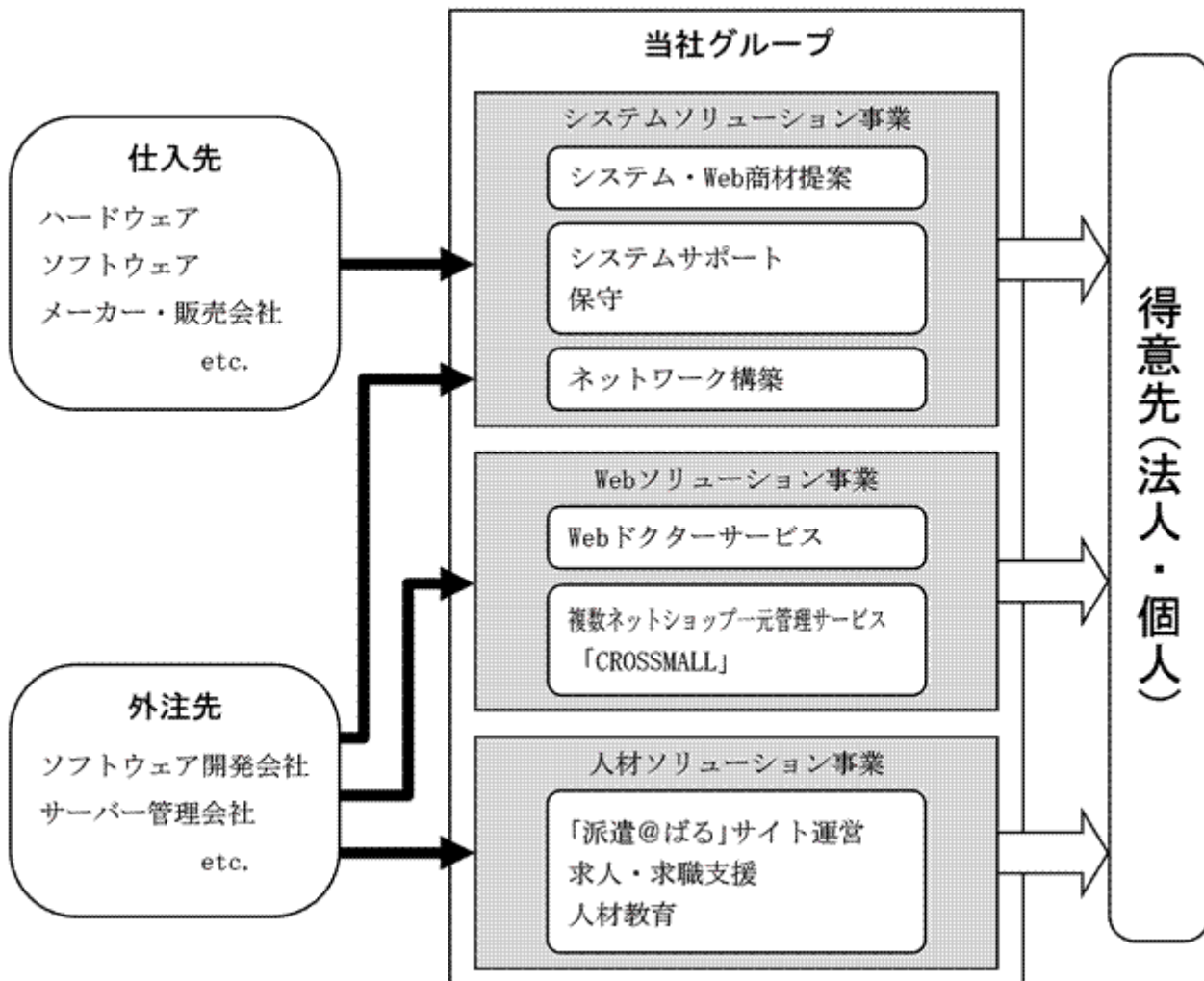
また、当事業では、上記の基幹システムとWeb系の提案をより効果的に進めるため、ASP型サービスとなる複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」等のWeb商材を開発し、これらの商材を起点とし「アラジンオフィス」・「Webドクターサービス」・「ECサイト」等を連携させた提案を行うことで、「リアル」と「Web」をつなぐ「オール・ワンストップ」サービスを実現し、顧客企業の経営効率の追求だけでなく企業競争力の向上に努めております。

(3) 人材ソリューション事業

当事業は、求人・求職Webサイト「派遣@ばる」の運営管理、また、顧客企業の人材教育を目的としたIT・OAリテラシー教育、技術者育成、資格取得支援、ビジネススキル等の教育サービスを提供するアイルキャリアカレッジの運営管理をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ウェブベース	大阪府豊中市	50,000	ファッション業向け システムの開発販売	100.0	役員の兼任2名 商材等の仕入先

- (注) 1 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。  
2 上記関係会社は、特定子会社に該当していません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年7月31日現在

従業員数(名)
347

- (注) 1 従業員数は就業人員(常用契約社員を含んでおります。)であります。  
2 当社グループにおける平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
3 当社グループは、単一セグメントであるためセグメントによる情報については、記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
338	30.2	5.7	5,043,701

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2 従業員数は就業人員(常用契約社員を含んでおります。)であります。  
3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
4 当事業年度における従業員の増加(前事業年度末比37名増加)は、業容拡大に伴う期中の採用によるものであります。  
5 当社は、単一セグメントであるためセグメントによる情報については、記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当社グループは、前事業年度まで連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成23年8月1日～平成24年7月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞後、政府による復興政策の効果もあり、景気は緩やかながら回復傾向も見られました。しかし、欧州債務危機や原油価格の上昇に加え、国内でも電力供給不足や原子力災害等の景気の下振れリスクが存在し、各種の復興政策効果による景気回復が期待される一方で、先行きに対しては、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、ソフトウェア投資において、本格的な回復には至らず、おおむね横ばい状態が続いております。そのため、企業では限られた範囲で、従来の業務改善のみならず販売力の強化も含めた効果的なソフトウェア投資の提案が一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。この戦略により、各事業においてストック型となるビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、これにより、安定した収益による企業体質の強化が図られました。

システムソリューション事業では、売上高は堅調に推移しました。主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」は、業種別に商品力強化を進めました。特にファッション業において、当連結会計年度に子会社化した株式会社ウェブベースとの連携効果により、受注実績とベース売上高が大幅に伸長しました。また、顧客満足の向上を目的とし、顧客情報のデータベース管理を強化することで、顧客の経営課題に対する迅速なソリューション提案が可能となり、顧客満足と受注実績の両面で効果を発揮しました。

Webソリューション事業では、複数ネットショッパー一元管理「CROSS MALL」を提供している当社グループが、楽天市場出店店舗の運営に役立つソフトウェアを開発している企業として、楽天株式会社の新たなパートナー制度「楽天市場RMSパートナー」に認定されました。その他、新たなショッピングモールとの連携や「CROSS MALL」の機能強化を継続して行い、実績面でも大幅伸長を果たしました。また、新たにクラウド型サービスとして企業間ECサイト構築サービス「アラジンEC for Business」の提供を開始しました。これにより、スマートフォン・タブレット等を活用した「Web受発注システム」をはじめ、各Webサービスを「アラジンオフィス」と連携させることで、Webと基幹の両システムを融合させた提案が可能となり、顧客の業務効率のみならず販売力強化も実現しております。

また、顧客企業から提供を開始した福利厚生サービス「アイルクラブ」も、福利厚生サービスの範囲にとどまらず、当社グループが提供する業務支援サービスも含め、新たなコンテンツサービスを随時加え充実を図っております。

これら当社グループ独自のビジネス戦略が、顧客の経営課題に対する的確なソリューション提案を可能とし、顧客満足の向上、受注ボリューム拡大、ストック型ビジネス強化の原動力となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,620,466千円、営業利益240,228千円、経常利益246,997千円、当期純利益126,336千円となりました

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により279,976千円増加、投資活動により313,842千円減少、財務活動により111,292千円増加し、608,961千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は279,976千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益244,408千円、減価償却費91,446千円、のれん償却額28,325千円、退職給付引当金の増加29,424千円、株式報酬費用10,034千円、売上債権の減少53,281千円、たな卸資産の増加130,071千円、仕入債務の増加28,501千円、法人税等の支払額89,850千円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は313,842千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出26,324千円、無形固定資産の取得による支出63,659千円、子会社株式の取得による支出196,902千円、差入保証金の差入による支出32,212千円等によるものであります。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は111,292千円となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出40,000千円、リース債務の返済による支出25,925千円、配当金の支払額22,763千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

事業といたしましては、システムソリューション事業、Webソリューション事業及び人材ソリューション事業の3事業から構成されており、「生産、受注及び販売の状況」に関しましては、事業別で開示しております。

(1) 生産実績

当社グループのシステムソリューション事業及びWebソリューション事業における主たる業務は、システムの導入、Webサイトの制作、及びそれらの導入後におけるサポート等であります。これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態は多岐にわたっております。このため、生産という概念が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

また、人材ソリューション事業につきましては、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績については、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	922,199	-
Webソリューション事業	35,201	-
合計	957,401	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績については、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション事業	4,537,022	-	2,159,177	-
Webソリューション事業	664,716	-	119,186	-
人材ソリューション事業	235,448	-	18,021	-
合計	5,437,186	-	2,296,384	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 システムソリューション事業の会費及びWebソリューション事業(一部除く)の受注、人材ソリューション事業の受注の計上につきましては、受注月の翌月に同額の売上が計上されるため、売上実績をもって、受注実績としております。

3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績については、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	3,753,312	-
Webソリューション事業	635,273	-
人材ソリューション事業	231,881	-
合計	4,620,466	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

3 主要な販売先への販売実績については総販売実績の100分の10未満のため記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは常に顧客視点の立場から「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、Webコンサルティング、ECサイト構築・複数ネットショップ一元管理サービスの提供業務等、顧客への企業力強化のためソリューション・製品を拡充してまいりました。

今後も、更なる企業価値創造を進め収益性の高いビジネスを展開していくため、以下の3項目を最重要課題といたします。

## 営業戦略の強化

当社グループでは、今後一層の事業展開を図るにあたり、全社的な拡販体制の強化と各営業担当者の商談効率及び提案内容の向上を図っていくことが重要な課題と考えております。拡販体制においては、各ビジネスパートナーとの連携を強化し、基幹システムについては「アラジンオフィス・シリーズ」を主力商品とし各業種別バリエーションの充実と、業種別ノウハウを蓄積することで商品力の強化に努めます。また、「リアル」と「Web」の複合提案をより効果的に進めるため、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」等のWeb商材を、「アラジンオフィス」・「ECサイト」と連携させた提案を強化することで、他社との差別化をより明確にするとともに、新たな拠点展開も視野に入れた地域密着による営業展開を行ってまいります。

## 開発工程における生産性の向上、システム品質の向上への取り組み

近年のシステム開発におきましては、顧客からのシステムに対する要望の高度化、システム仕様の複雑化、納期の短期化等により、品質確保が困難となるとともに開発コストの増加傾向が見られるため、今後一層の開発工程における生産性の向上とシステム品質の向上が重要な課題であると考えております。現状のプログラムのモジュール化、カスタマイズのテンプレート化、納品前のプログラムテストの強化を継続し、開発工程におけるノウハウが蓄積されることで、更に生産性の向上とシステム品質の向上を図れるよう取り組んでまいります。

## 「リアル」と「Web」の融合による付加価値の更なる向上

当社グループでは、今後も独自のスタイルである「CROSS-OVER シナジー」を市場で推進していくため、「リアル」と「Web」の両面から、当社グループのソリューション・製品を有機的に結合させ、新たに付加価値の高いソリューション・製品群として市場に提供することで、「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指すとともに、当社グループも高収益体質の確立に取り組んでまいります。

今後も一層、「CROSS-OVER シナジー」の深耕を図ることで競合他社との「差別化」を強固にすべく取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

##### 当社グループ事業の対象について

当社グループは創業以来、中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、Webコンサルティング、ECサイト構築・複数ネットショップ一元管理サービス等ITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。

従って、中堅・中小企業を取り巻く経営環境、景気動向等の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが中堅・中小企業のニーズに合致したサービス・商品の提供を継続しえなかった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### システムソリューション事業に係るリスクについて

###### (a) 特定の製品への依存について

システムソリューション事業における当社グループの主力製品は、自社オリジナルの基幹業務パッケージソフトウェアである「アラジンオフィス・シリーズ」であります。しかしながら、IT業界におけるパッケージソフトウェアへのニーズが高まっているため、性能強化、競争は激化しております。当社グループも継続した性能強化に努める方針ですが、競合他社のパッケージソフトウェアや廉価な市販パッケージソフトウェアの性能強化が進んだ場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

###### (b) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、富士通株式会社と創業時より「富士通パートナー契約」を締結し、直接取引を行っており、協力関係を継続しております。そのため、現在においても富士通株式会社は当社の重要な仕入先であります。現状、良好な関係を構築しておりますが、契約の維持に問題が生じた場合には、別の仕入先を選定し、既存顧客への修理部品の供給を確保することが必要となるため、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

###### (c) リース会社への依存について

当社グループでは、システム販売に際しては、与信リスクの軽減等を目的として、リース会社を通して契約するケースがあります。そのような場合には、当社グループの直接の販売先はリース会社となり、リース会社への売上高が総売上高に占める比率は高くなっております。経済状況の変化等によりリース会社の取引方針等が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、リース取引に係る会計制度、税制等の変更により、リース取引が減少した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### Webソリューション事業に係るリスクについて

###### ホームページ等の知的財産権侵害について

Webソリューション事業において、当社グループでは約定書を締結したうえでホームページ等の作成を行っておりますが、何らかの原因によって第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的財産権を侵害することにより、顧客に何らかの損害が生じ損害賠償の対象となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

人材ソリューション事業に係るリスクについて

(a) 労働環境の変化について

求人・求職Webサイトの運営管理等を行う人材ソリューション事業におきましては、景気動向等の変化により企業の雇用情勢が大きく影響を受け、求人に対する需給が著しく変動した場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、人材ソリューション事業では、「労働基準法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」、「職業安定法」、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」等の法的規制を受けております。当事業では、これらの法律等には十分に考慮した事業活動を行っておりますが、万一これらの法的規制に抵触したり、これら法律の改正や新たな法規制等が導入された場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) システムトラブル等について

人材ソリューション事業において、当社グループはパソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合、またはサイトへのアクセスの急激な増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 法的規制について

日本国内におけるインターネット上の情報流通等に係る法的規制は、インターネットの普及に伴い整備が進んでおります。当社グループ事業、中でも「派遣@ばる」事業に関連して、労働関連法令により求人・求職Webサイトに係る法規制が導入された場合、または、インターネットビジネス関連の新しい法律や自主ルール等が整備された場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

上半期・下半期の業績差について

当社グループの業績は、下半期が上半期を上回る傾向にあり、平成23年7月期以降の業績は下表のとおり推移しております。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

当社グループでは、このような傾向に対して、受注の平準化及び継続的な保守サービス等の受注による売上計上時期の偏重の是正に取り組むと共に、技術者の技術水準を一定水準以上に保つべく、技術者の通年採用を積極的に行うことで、開発効率の変動を解消する所存であります。当面はこの傾向が継続することが推測されます。

(単位：千円、%)

	前事業年度				当事業年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	1,524,861	39.8	2,302,319	60.2	1,865,704	42.9	2,486,596	57.1
経常利益	105,024	-	263,246	-	28,052	-	262,388	-
当期純利益	79,398	-	151,652	-	30,048	-	143,884	-

(単位：千円、%)

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	-	-	-	-	1,997,618	43.2	2,622,848	56.8
経常利益	-	-	-	-	12,541	-	259,539	-
当期純利益	-	-	-	-	15,943	-	142,280	-

#### 顧客情報の保護について

当社グループのシステムソリューション事業におきましては、顧客のシステム設計・開発・運用段階において、顧客が保有する取引先情報・機密情報を預かる場合があります。その場合、当社では顧客との間でデータの預かりを証明する確認書を取り交わした上で管理しております。しかしながら、顧客データの取り扱いにおける人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の保護について

当社グループの人材ソリューション事業におきましては、登録会員の個人情報を大量に保有しているため、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」を遵守しております。また、法律施行前の平成16年9月にはプライバシーマークを取得しており、当社グループの「個人情報保護方針」に沿った社内環境を整えております。また、従業員に対する個人情報保護に関する意識の向上だけでなく、当社グループに派遣される派遣従業員との間においても「機密保持等の確認書」を個別に締結するなど、個人情報の漏洩に対して防止策を講じております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による個人情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 代表取締役社長に対する依存について

当社代表取締役社長である岩本哲夫は、当社の設立者であると共に、大株主であることから、経営方針及び経営戦略の決定において重要な役割を果たしております。そのため、当社グループは事業拡大に伴い同氏に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合には、今後の当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これら連結財務諸表の作成にあたって当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表等には将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在における当社グループの判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、結果とは異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計残高は、1,686,262千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金659,177千円、受取手形及び売掛金666,721千円、商品54,520千円、仕掛品174,179千円、繰延税金資産60,978千円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計残高は、665,595千円となりました。その主な内訳は、建物及び構築物47,389千円、工具、器具及び備品26,753千円、のれん113,300千円、ソフトウェア104,748千円、差入保証金189,005千円、繰延税金資産76,960千円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計残高は、842,628千円となりました。その主な内訳は、買掛金225,508千円、未払費用103,279千円、預り金130,211千円、未払法人税等120,577千円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計残高は、348,673千円となりました。その主な内訳は、長期借入金120,000千円、退職給付引当金214,830千円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計残高は、1,160,555千円となりました。その主な内訳は、資本金265,041千円、資本剰余金230,041千円、利益剰余金670,780千円であります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は4,620,466千円となりました。これは、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の売上高が子会社化した株式会社ウェブベースとの連携により、堅調に推移したこと、また複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」等により、ベース売上の増加、各Webサービスを「アラジンオフィス」と連携させることでWebと基幹の両システムを融合させたサービスの売上増加によるものであります。

#### (売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益)

売上原価は2,638,275千円となりました。これは主に、給与手当736,044千円、外注加工費496,790千円、地代家賃83,205千円によるものであります。販売費及び一般管理費は、1,741,962千円となりました。これは主に、給与手当797,451千円、法定福利費131,687千円、広告宣伝費44,334千円によるものであります。以上の結果、営業利益は240,228千円となりました。

#### (営業外収益・営業外費用・経常利益)

営業外収益は9,988千円となりました。これは、主に受取手数料8,380千円によるものであります。また、営業外費用は3,219千円となりました。これは支払利息によるものであります。経常利益は246,997千円となりました。

#### (特別損失・法人税等・当期純利益)

特別損失は2,589千円となりました。これは、固定資産除却損によるものであります。税金等調整前当期純利益が244,408千円、法人税、住民税及び事業税119,427千円、法人税等調整額1,355千円を加減して、当期純利益は、126,336千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

財務面につきまして、利益の創出によるキャッシュ・フローの増加と、それによる資本充実に念頭に経営を行っております。また、現在下半期に集中しがちな売上高につきましても各月平準化すべく、営業受注方針などの意識変革を行っております。さらに当社グループは新技術、高度技術への技術投資を積極的に行い、企業競争力を高めてまいります。

また、受託案件の増加に伴う不採算プロジェクト発生リスクに対応するため、各プロジェクトの進捗管理やリスクコントロール等、プロジェクト運営のレベル向上を図ってまいりますとともに、企業の社会的責任の重要性も認識し、企業活動を行ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、89,655千円の投資をいたしました。その主なものは、「アラジンオフィス・シリーズ」の機能強化76,888千円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年7月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	ソフトウ エア	ソフトウ エア仮勘 定	リース 資産	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	12,100	11,950	103,854	28,992	334	157,231	157
ICC堂島校 (大阪市北区)	1,164	-	-	-	-	1,164	1
東京本社 (東京都港区)	33,268	12,581	640	-	17,715	64,206	169
名古屋支店 (名古屋市中区)	-	1,412	-	-	-	1,412	11

(注) 1 上記設備の内容は、主として大阪・東京本社内装及びパーティション並びにコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備、開発用ソフトウェア等でありま  
す。なお、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定には、販売用ソフトウェアに係る投資額も含めて  
記載しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数には、使用人兼務取締役、パート社員は含まれておりません。

4 現在休止中の設備はありません。

5 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

6 大阪本社、ICC堂島校、東京本社、名古屋支店は賃借物件で、その概要は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)
大阪本社 (大阪市北区)	大阪本社建物	60,216
ICC堂島校 (大阪市北区)	ICC堂島校教室建物	15,820
東京本社 (東京都港区)	東京本社建物	60,672
名古屋支店 (名古屋市中区)	名古屋支店建物	1,620



(2) 国内子会社

平成24年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	工具、器 具及び備 品	ソフトウ エア	合計	
(株)ウェブベース	本社 (大阪府豊中市)	311	1,067	253	1,632	9

- (注) 1 上記設備の内容は主として、本社内装及びコンピュータ等であります。  
 2 金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 従業員数には、使用人兼務取締役、パート社員は含まれておりません。  
 4 現在休止中の設備はありません。  
 5 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりませ  
 ん。  
 6 本社は賃貸物件で、その概要は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (大阪府豊中市)	本社建物	6,129

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000
計	7,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,845,500	2,845,500	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,845,500	2,845,500		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年10月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,850	2,850
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	285,000	285,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	460	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年3月15日 至平成28年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 460 資本組入額 230	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

### 3 新株予約権の行使の条件

権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

その他、権利行使の条件は当社と新株予約権被付与者との間で個別に締結する「新株予約権割当契約書」に記載するものとする。

### 4 組織再編成を実施する際の新株予約権の取り扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

#### （3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### （4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千 円)	資本準備金 残高 (千 円)
平成21年8月1日(注)	2,836,015	2,845,500		265,041		230,041

(注) 株式分割(1:300)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年7月31日現在

区分	株式の状況(一単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	7	5			516	529	
所有株式数 (単元)		67	168	8,071			20,146	28,452	300
所有株式数の割合 (%)		0.24	0.59	28.37			70.80	100.00	

(注) 自己株式125株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩本 哲夫	滋賀県大津市	927,000	32.58
(有)GTホールディング	滋賀県大津市千石台3番8号	712,500	25.04
アイル社員持株会	大阪府北区曽根崎新地二丁目1番23号	222,900	7.83
鈴木 太一	兵庫県西宮市	150,000	5.27
(株)光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	92,600	3.25
アイル役員持株会	大阪府北区曽根崎新地二丁目1番23号	61,000	2.14
川村 慎司	神戸市垂水区	48,500	1.70
小西 好人	大阪府枚方市	46,500	1.63
大黒 仁士	大阪市福島区	36,000	1.27
小宮 弘信	兵庫県宝塚市	36,000	1.27
計		2,333,000	81.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,845,100	28,451	同上
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,845,500		
総株主の議決権		28,451	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイル	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年10月27日 定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成23年10月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 53名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	47	18
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	125	-	125	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を基準とした利益還元を実施することを基本方針としております。現在当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこととしており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当8.0円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、20.0%となっております。

内部留保資金につきましては、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指し、企業体質の強化を図り、積極的な事業展開を行っていくために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議において中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年10月26日 定時株主総会決議	22,763	8.0

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月
最高(円)	538,000	176,900	506	400	640
最低(円)	89,100	62,500	255	200	270

(注) 1 平成21年8月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。

2 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	410	640	500	430	450	459
最低(円)	291	342	404	356	350	360

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)における株価を記載しております。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		岩本 哲夫	昭和30年8月4日生	昭和54年4月 平成3年2月 平成3年2月	㈱大塚商会入社 当社設立 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	927,000
常務 取締役	システムソリューション事業部長	尾崎 幸司	昭和48年1月4日生	平成7年4月 平成19年8月 平成19年10月 平成20年10月 平成22年8月 平成23年8月 平成23年10月 平成24年8月	当社入社 当社 東京システム・ソリューション営業部長就任 当社 執行役員就任 当社 取締役就任 当社 営業本部長就任 ㈱ウェブベース取締役就任(現任) 当社 常務取締役就任(現任) 当社 システムソリューション事業部長就任(現任)	(注)2	7,200
取締役	システムサポート本部長	土井 正志	昭和49年1月6日生	平成8年4月 平成20年10月 平成22年5月	当社入社 当社 システムソリューション事業部システムサポート部部長就任 当社 取締役システムサポート本部長就任(現任)	(注)2	4,500
取締役	Webソリューション事業部長	山本 浩孝	昭和47年7月19日生	平成8年4月 平成21年10月 平成22年5月 平成22年10月 平成24年8月	当社入社 当社 システムソリューション事業部Webソリューション部部長就任 当社 執行役員就任 当社 取締役就任(現任) 当社 Webソリューション事業部部長就任(現任)	(注)2	4,900
取締役	経営管理本部長	戸田 泰裕	昭和47年11月24日生	平成20年7月 平成20年10月 平成21年2月 平成23年8月 平成23年10月	当社入社 当社 経営管理本部長就任(現任) 当社 執行役員就任 ㈱ウェブベース監査役就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)2	
常勤 監査役		高井 正武	昭和22年5月17日生	昭和46年4月 平成16年9月 平成21年4月	大和証券㈱入社 ㈱マツダレンタカー常務取締役就任 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		桑原 邦彦	昭和19年7月21日生	昭和42年4月 昭和45年6月 平成11年6月 平成17年9月 平成19年2月	㈱富士通ファコム入社 富士通㈱入社 ㈱富士通新潟システムズ 代表取締役社長就任 当社 顧問就任 当社 監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		藤田 隆大	昭和51年2月10日生	平成10年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成21年4月	朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 公認会計士藤田隆大事務所開設 所長就任(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)4	
計							943,600

(注)1 監査役高井正武と藤田隆大は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は、両氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

2 平成24年10月26日開催の定時株主総会終結の時から平成26年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。

3 平成22年10月28日開催の定時株主総会終結の時から平成26年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。

- 4 平成24年10月26日開催の定時株主総会終結の時から平成28年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確な対応をするため、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、執行責任の明確化と機動的で質の高い業務執行に専念できる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、5名で構成されております。
- 6 常務取締役尾崎幸司の戸籍上の表記は、熊谷幸司であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
三田 与志雄	昭和48年11月7日生	平成12年10月 平成16年4月 平成20年7月	朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 三田公認会計士事務所開設(現任)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制の構築に対し、経営の意思決定機関である取締役会と、経営の監査機関としての監査役会を設けております。

取締役会は、取締役5名で構成され、毎月1回定時取締役会を開催しており経営の基本方針並びに法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役を通じて業務執行機関であるマネージャー会議の執行機能を監督する機関として位置づけております。

業務執行機関であるマネージャー会議は、代表取締役の指示に従い営業やサポートに関する戦略について討議し、代表取締役を通じて取締役会に立案、提案すると共に、取締役会で決定した重要事項について、マネージャーに周知を図り各事業部のメンバーに対して、その周知の徹底を行います。

なお、マネージャー会議から報告された重要な事項については、討議の概要も含めて取締役会に報告され、そのうち特に重要な事項については、取締役会で決定します。

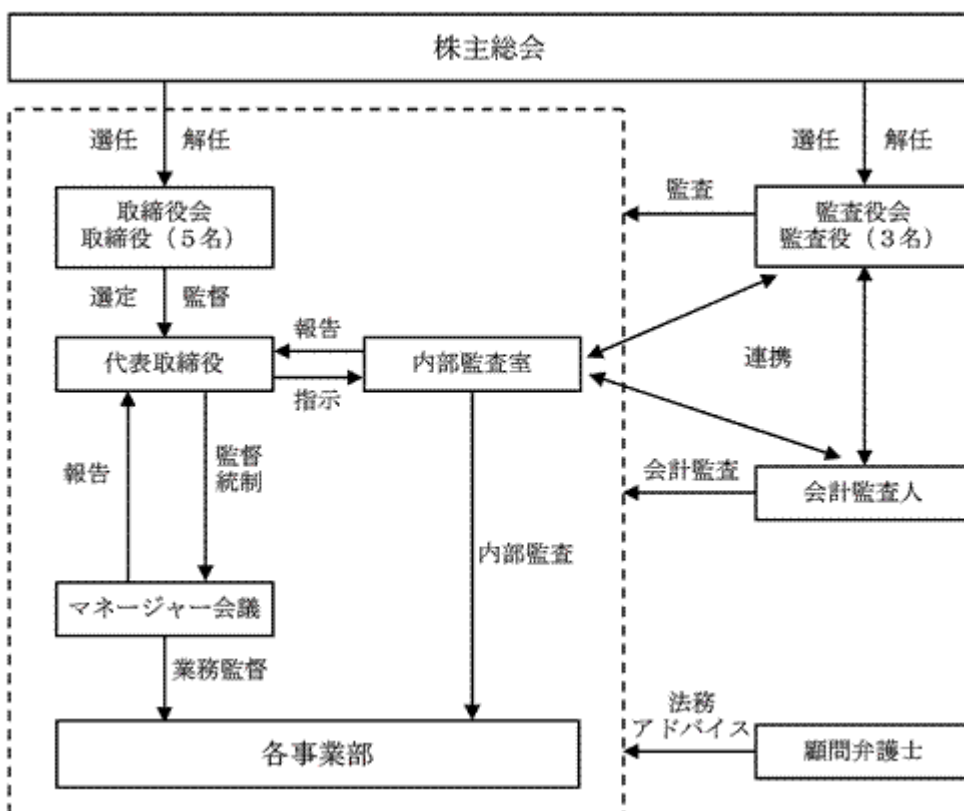
さらに、当社独自の月報会議（月次報告会議）は、大阪・東京別に月1回開催され、当社の経営戦略を全社員に周知徹底することで、会社の意思決定を迅速に伝え、スピードある戦術の展開と経営の透明性の向上に役立てております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は、取締役会等の経営執行における重要な会議に出席し意見を述べるとともに、必要に応じて各業務執行組織に直接聴取を行うなどの方法により、取締役及び業務執行機能の監査を実施しており、会計監査人や内部監査部門とも連携を図る体制を整えております。

内部監査につきましては、代表取締役直属の機関として内部監査室（2名）を設置し、社内の業務監査を行い、業務の改善提案を行うとともに、監査結果を代表取締役に報告することで企業活動の信頼性の向上に努めております。また、内部監査担当者は監査役及び会計監査人と定期的に情報交換を行い相互連携を図るとともに、監査役及び会計監査人からの助言等を得て内部監査の充実化を図るなど、企業統治の体制に対し十分な監査体制を構築するため、上記の体制を採用しております。

(企業統治体制の概要図)

(有価証券報告書提出日現在)



## ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、継続的に企業価値の向上を図るため経営の透明性と迅速化が重要な要因であると認識しております。当社は監査役会制度を採用しており、現在、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、経営の透明性、公正さに対する監視を行っております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催し経営の基本方針等の重要事項を決定するとともに、業務執行機関であるマネージャー会議において取締役会での決定事項を周知徹底するとともに、当社独自の月報会議（月次報告会議）においても、経営者が全社員に対し戦略的方向性及び経営の意思決定を伝えることで、経営の透明性と迅速化の向上に努めております。

## ハ．内部統制システム及びリスク管理体制

リスク管理体制につきましては、経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスク（コンプライアンス、財務、法務、環境、品質、災害、情報セキュリティ等）については、それぞれの対応部署にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアル作成・配布等を行うものとしております。また、全社の組織横断的リスク状況に関しては代表取締役を委員長とするリスク管理委員会が情報収集を行い、予防及び対処法の検討を行っており、重要性・緊急性の高いリスクについては、適宜に取締役会で報告することで、その実効性を確保しております。なお、法律上や税務等の企業経営に係る重要な問題で専門的な判断を必要とする場合には、顧問弁護士及び顧問税理士から適宜アドバイスを受ける体制を取っております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、業務執行組織から独立し代表取締役直属の機関として内部監査室（2名）で組織されております。内部監査室は年間で全部署を網羅するべく監査計画を作成し、それに則り社内の諸業務の遂行状況をコンプライアンス遵守の観点や社内諸規定等に対する準拠性と企業倫理の視点から監査を行っております。指摘事項につきましては、随時、代表取締役へ報告するとともに被監査部門に対しても説明を行うと同時に業務の改善提案を行い、改善状況についても内部監査のなかで継続して確認しております。

監査役は、社内の業務監査のほか、取締役会等の経営執行における重要な会議に出席し意見を述べるとともに、必要に応じて各業務執行組織に直接聴取を行うなどの方法により、取締役及び業務執行機能の監査を行うことで、企業の合法性、信頼性維持のための監査体制を構築しております。

また、監査役は会計監査人及び内部監査部門と定期的に情報交換を行うことで相互連携を図る体制を整えております。

### 会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 近藤 康仁

指定有限責任社員・業務執行社員 羽津 隆弘

なお、継続監査年数については、2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 5名

その他 8名

当社は、有限責任あずさ監査法人との間で会社法427条第1項の責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社では、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とし、経営執行における重要な会議に出席し意見を述べることで、客観性及び中立性が確保された経営監視体制が機能していると考えております。また、監査役は会計監査人及び内部監査部門と定期的に情報交換を行うことで相互連携を図る体制を整えております。

社外監査役高井正武氏と社外監査役藤田隆大氏の2名の監査役と当社の間には資本関係、取引関係、その他利害関係はなく、社外監査役藤田隆大氏は、公認会計士として財務及び会計に関して相当程度の知見を有するものであります。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	112,388	109,571	2,816	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	4,128	4,128	-	-	-	1
社外役員	9,336	9,336	-	-	-	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の算定方法に関して、当社では平成17年10月27日開催の第15期定時株主総会において取締役報酬年額180,000千円、監査役報酬年額20,000千円を報酬限度額と決議いただいております。また、これに加え平成23年10月27日開催の第21回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権による報酬年額32,000千円以内と決議しております。その限度内において、各役員の業務執行状況等を勘案し、取締役の報酬等については取締役会にて、監査役の報酬等については監査役会の協議にて報酬額等の額の算定を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除について、取締役及び監査役並びに会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

社外監査役の責任限定

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の責任の限度額は、法令が規定する額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議において中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外のものである投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに  
当事業年度における受取配当金、売却及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		18,500	
連結子会社				
計	24,000		18,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成23年8月1日から平成24年7月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年8月1日から平成24年7月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年8月1日から平成24年7月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年7月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	659,177
受取手形及び売掛金	666,721
商品	54,520
仕掛品	174,179
繰延税金資産	60,978
その他	74,255
貸倒引当金	3,569
流動資産合計	1,686,262
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	95,417
減価償却累計額	48,027
建物及び構築物(純額)	47,389
工具、器具及び備品	93,235
減価償却累計額	66,481
工具、器具及び備品(純額)	26,753
リース資産	16,875
減価償却累計額	12,185
リース資産(純額)	4,689
有形固定資産合計	78,833
無形固定資産	
のれん	113,300
ソフトウェア	104,748
その他	44,188
無形固定資産合計	262,238
投資その他の資産	
投資有価証券	54,384
差入保証金	189,005
繰延税金資産	76,960
その他	7,683
貸倒引当金	3,509
投資その他の資産合計	324,523
固定資産合計	665,595
資産合計	2,351,857



(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年7月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	225,508
1年内返済予定の長期借入金	40,000
未払費用	103,279
預り金	130,211
未払法人税等	120,577
賞与引当金	20,400
製品保証引当金	7,815
その他	194,837
流動負債合計	842,628
固定負債	
長期借入金	120,000
退職給付引当金	214,830
その他	13,842
固定負債合計	348,673
負債合計	1,191,302
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	265,041
資本剰余金	230,041
利益剰余金	670,780
自己株式	45
株主資本合計	1,165,818
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	15,297
その他の包括利益累計額合計	15,297
新株予約権	10,034
純資産合計	1,160,555
負債純資産合計	2,351,857

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
売上高	4,620,466
売上原価	2,638,275
売上総利益	1,982,191
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,741,962
営業利益	240,228
営業外収益	
受取手数料	8,380
その他	1,608
営業外収益合計	9,988
営業外費用	
支払利息	3,219
営業外費用合計	3,219
経常利益	246,997
特別損失	
固定資産除却損	<sub>2</sub> 2,589
特別損失合計	2,589
税金等調整前当期純利益	244,408
法人税、住民税及び事業税	119,427
法人税等調整額	1,355
法人税等合計	118,071
少数株主損益調整前当期純利益	126,336
当期純利益	126,336

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成23年 8月 1日  
至 平成24年 7月31日)

少数株主損益調整前当期純利益	126,336
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,050
その他の包括利益合計	1,050
包括利益	125,286
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	125,286
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高		265,041
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		265,041
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高		230,041
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		230,041
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高		567,207
当期変動額		
剰余金の配当	22,763	
当期純利益	126,336	
当期変動額合計	103,573	
当期末残高		670,780
<b>自己株式</b>		
当期首残高		26
当期変動額		
自己株式の取得	18	
当期変動額合計	18	
当期末残高		45
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高		1,062,263
当期変動額		
剰余金の配当	22,763	
当期純利益	126,336	
自己株式の取得	18	
当期変動額合計	103,554	
当期末残高		1,165,818

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	
<b>その他の包括利益累計額</b>	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	14,246
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,050
当期変動額合計	1,050
当期末残高	15,297
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	
当期首残高	14,246
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,050
当期変動額合計	1,050
当期末残高	15,297
<b>新株予約権</b>	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,034
当期変動額合計	10,034
当期末残高	10,034
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	1,048,017
当期変動額	
剰余金の配当	22,763
当期純利益	126,336
自己株式の取得	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,983
当期変動額合計	112,538
当期末残高	1,160,555

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	244,408
減価償却費	91,446
のれん償却額	28,325
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,680
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,985
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1,875
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,424
固定資産除却損	2,589
受取利息及び受取配当金	155
支払利息	3,219
株式報酬費用	10,034
売上債権の増減額（ は増加）	53,281
たな卸資産の増減額（ は増加）	130,071
仕入債務の増減額（ は減少）	28,501
未払金の増減額（ は減少）	350
預り金の増減額（ は減少）	9,218
未払費用の増減額（ は減少）	621
その他	4,522
小計	373,342
利息及び配当金の受取額	155
利息の支払額	3,671
法人税等の支払額	89,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	26,324
無形固定資産の取得による支出	63,659
子会社株式の取得による支出	196,902 <sup>2</sup>
差入保証金の差入による支出	32,212
差入保証金の回収による収入	946
投資有価証券の売却による収入	4,320
その他	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,842
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	40,000
リース債務の返済による支出	25,925
配当金の支払額	22,763
その他	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,292
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	77,426
現金及び現金同等物の期首残高	531,535
現金及び現金同等物の期末残高	608,961 <sup>1</sup>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ウェブベース

当連結会計年度より、新たに取得した株式会社ウェブベースを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生した連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（ 3 年）による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（ 3 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

( 4 ) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

( 5 ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5 年間にわたる均等償却を行っております。

( 6 ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり、スクシカを負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

( 7 ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

( 減価償却方法の変更 )

当連結会計年度より、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 法律第114号）、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 政令第379号）、「法人税法施行規則の一部を改正する省令」（平成23年12月2日 財務省令第86号）及び「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成24年1月25日 財務省令第10号））に伴い、平成24年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に定める方法によっております。なお、この変更により当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。



【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)の改正(平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、平成26年8月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等の見直しについては、平成25年8月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
給与手当	797,451千円
貸倒引当金繰入額	2,129
賞与引当金繰入額	11,342

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
建物及び構築物	2,530千円
工具、器具及び備品	58
計	2,589

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,050千円
組替調整額	-
税効果調整前	1,050
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	1,050
その他の包括利益合計	1,050

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,845,500	-	-	2,845,500
合計	2,845,500	-	-	2,845,500
自己株式				
普通株式(注)	78	47	-	125
合計	78	47	-	125

(注) 普通株式の自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り47株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	10,034
	合計	-	-	-	-	-	10,034

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月27日 定時株主総会	普通株式	22,763	8.0	平成23年 7月31日	平成23年 10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月26日 定時株主総会	普通株式	22,763	利益剰余金	8.0	平成24年 7月31日	平成24年 10月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
現金及び預金勘定	659,177千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,215
現金及び現金同等物	608,961

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに株式会社ウェブベースを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳  
並びに株式会社ウェブベース株式の取得価額と株式会社ウェブベース取得のための支出(純額)との関  
係は次のとおりであります。

流動資産	274,220千円
固定資産	7,805
のれん	141,625
流動負債	39,485
固定負債	564
株式会社ウェブベース株式の取得価額	383,601
株式取得価額のうち過年度支払額	2,100
株式会社ウェブベースの現金及び現金同等物	184,598
差引：株式会社ウェブベース取得のための支出	196,902

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

パソコン(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前  
のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次  
のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年7月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	40,014	35,236	4,778
ソフトウェア	3,642	3,149	493
合計	43,657	38,385	5,271

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	4,914
1年超	694
合計	5,608

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
支払リース料	9,855
減価償却費相当額	9,277
支払利息相当額	257

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年 7月31日)
1年内	456
1年超	-
合計	456

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営上必要な設備投資計画に照らして、当該必要資金以外の一時的な余資を安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。  
営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。  
長期借入金は、子会社株式取得に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後4年であります。なお、金利は固定利率であり、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、債権・債務管理規程に従い、営業債権については管理部門が個別に回収期日及び残高を管理し、回収期日の大幅な遅延が懸念される取引相手の早期把握を図っております。  
投資有価証券については、定期的に時価を把握し、継続的なモニタリングを行っております。  
当社グループは、管理部門が月次で資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

当連結会計年度（平成24年7月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
1 現金及び預金	659,177	659,177	-
2 受取手形及び売掛金	666,721	666,721	-
3 投資有価証券			
其他有価証券	54,384	54,384	-
4 差入保証金	3,860	3,733	126
資産計	1,384,143	1,384,016	126
1 買掛金	225,508	225,508	-
2 1年内返済予定の 長期借入金	40,000	40,000	-
3 長期借入金	120,000	117,361	2,638
4 預り金	130,211	130,211	-
5 未払法人税等	120,577	120,577	-
負債計	636,296	633,657	2,638

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

1 現金及び預金、2 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託については、取引金融機関が提供する時価情報をもとにしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

4 差入保証金

約定期間に基づく返還額に対し、与信管理上の信用リスクを加味した適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

負 債

1 買掛金、2 1年内返済予定の長期借入金、4 預り金、5 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 長期借入金

長期借入金の時価については、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	185,144

差入保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「4 差入保証金」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	659,177	-	-	-
受取手形及び受取手形	666,721	-	-	-
差入保証金	-	3,860	-	-
合計	1,325,898	3,860	-	-

(注4) 有利子負債の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の 長期借入金	40,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	40,000	40,000	40,000	-	-
合計	40,000	40,000	40,000	40,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成24年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	54,384	69,681	15,297
	小計	54,384	69,681	15,297
合計		54,384	69,681	15,297

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	259,908
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	45,077
(3) 退職給付引当金(千円)	214,830

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
退職給付費用(千円)	32,928
(1) 勤務費用(千円)	25,859
(2) 利息費用(千円)	1,665
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	709
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,694

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
0.89%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

3年(過去勤務債務はその発生した連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
売上原価の株式報酬費用	-
一般管理費の株式報酬費用	10,034

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 285,000株
付与日	平成24年3月14日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成26年3月15日 至平成28年3月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	285,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	285,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	460
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	169

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	60.7%
予想残存期間(注) 2	3.0年
予想配当(注) 3	8.0円/株
無リスク利率(注) 4	0.15%

(注) 1. 3年間(平成21年3月から平成24年3月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成23年7月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	9,540千円
賞与引当金	7,752
製品保証引当金	2,969
未払事業所税	2,412
未払金	6,743
連結子会社繰越欠損金	28,958
その他	2,601
計	60,978
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	76,479
その他有価証券評価差額金	5,445
資産除去債務	4,213
連結子会社繰越欠損金	134,128
その他	2,426
計	222,693
評価性引当額	145,733
繰延税金資産合計	137,938

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5
住民税均等割	0.8
留保金課税	1.4
のれん償却額	4.8
繰越欠損金	10.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.4
評価性引当額	0.9
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年8月1日に開始する連結会計年度から平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,710千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成23年8月1日至平成24年7月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウェブベース

事業の内容 ファッション業向けシステムの開発販売

（2）企業結合を行った主な理由

ファッション業に特化している株式会社ウェブベースを子会社化することで、本部・店舗・ネットショップの一元管理が可能となることにより、事業の強化及び販売拡大を図るためであります。

（3）企業結合日 平成23年8月1日

（4）企業結合の法的形式 株式取得

（5）結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

（6）取得した議決権比率 100.0%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社ウェブベースの株式を100%取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年8月1日から平成24年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	380,001千円
取得に直接要した費用	3,600千円
取得原価	383,601千円

4. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	274,220千円
固定資産	7,805千円
資産計	282,025千円
負債の額	
流動負債	39,485千円
固定負債	564千円
負債計	40,050千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん金額 141,625千円

（2）発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

（3）償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業所建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～20年と見積り、割引率は0.217～1.813%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
期首残高	14,834千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	37
資産除去債務の履行による減少額	2,490
その他増減額(は減少)	-
期末残高	12,381

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
1 株当たり純資産額	404.35円
1 株当たり当期純利益金額	44.40円

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年 7 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,160,555
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,034
(うち新株予約権(千円))	(10,034)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,150,521
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,845,375

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	126,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	126,336
期中平均株式数(株)	2,845,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年10月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 285,000株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	40,000	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,925	17,149	5.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	120,000	1.1	平成25年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,611	1,461	5.9	平成25年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	44,536	178,611	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,000	40,000	40,000	-
リース債務	1,461	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	892,842	1,997,618	3,127,457	4,620,466
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	50,917	15,072	16,757	244,408
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	27,321	15,943	2,028	126,336
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	9.60	5.60	0.71	44.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	9.60	4.00	6.32	43.69

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	581,739	415,847
受取手形	8,400	22,451
売掛金	677,260	618,422
商品	26,258	55,068
仕掛品	70,310	172,174
前渡金	2,480	39,607
前払費用	28,153	30,101
繰延税金資産	30,984	32,012
その他	6,048	3,476
貸倒引当金	6,660	3,550
流動資産合計	1,424,976	1,385,612
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	52,480	34,210
建物(純額)	48,428	43,585
構築物		
減価償却累計額	12,568	13,060
構築物(純額)	3,984	3,492
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	41,173	53,556
工具、器具及び備品(純額)	16,060	25,944
リース資産		
減価償却累計額	8,810	12,185
リース資産(純額)	8,064	4,689
有形固定資産合計	76,538	77,713
無形固定資産		
商標権	131	70
ソフトウェア	74,083	104,495
ソフトウェア仮勘定	42,569	28,992
リース資産	35,530	13,360
その他	1,449	1,449
無形固定資産合計	153,764	148,368
投資その他の資産		
投資有価証券	59,755	54,384
関係会社株式	-	383,601
破産更生債権等	2,726	2,025
繰延税金資産	76,898	77,020
差入保証金	152,654	183,920
その他	6,130	4,030
貸倒引当金	2,726	2,025
投資その他の資産合計	295,438	702,956
固定資産合計	525,741	929,037
資産合計	1,950,717	2,314,649

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	189,865	208,078
1年内返済予定の長期借入金	-	40,000
リース債務	25,925	17,149
未払金	78,241	83,812
未払費用	103,900	102,226
未払法人税等	90,300	120,500
未払消費税等	23,455	30,289
前受金	28,169	59,706
預り金	119,894	128,581
賞与引当金	18,720	20,400
製品保証引当金	5,940	7,815
流動負債合計	684,412	818,559
固定負債		
長期借入金	-	120,000
リース債務	18,611	1,461
退職給付引当金	184,841	214,192
資産除去債務	14,834	12,381
固定負債合計	218,287	348,035
負債合計	902,700	1,166,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,041	265,041
資本剰余金		
資本準備金	230,041	230,041
資本剰余金合計	230,041	230,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	567,207	658,280
利益剰余金合計	567,207	658,280
自己株式	26	45
株主資本合計	1,062,263	1,153,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,246	15,297
評価・換算差額等合計	14,246	15,297
新株予約権	-	10,034
純資産合計	1,048,017	1,148,054
負債純資産合計	1,950,717	2,314,649

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
売上高	3,827,181	<sup>1</sup> 4,352,301
売上原価	2,256,277	<sup>1</sup> 2,522,557
売上総利益	1,570,903	1,829,743
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,422,564	<sup>2</sup> 1,622,179
営業利益	148,339	207,564
営業外収益		
受取利息	211	119
受取配当金	600	<sup>1</sup> 20,060
受取手数料	7,464	8,360
その他	2,872	1,452
営業外収益合計	11,149	29,992
営業外費用		
支払利息	1,266	3,219
営業外費用合計	1,266	3,219
経常利益	158,221	234,336
特別利益		
投資有価証券売却益	12,354	-
特別利益合計	12,354	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 330	<sup>3</sup> 2,530
東京本社移転費用	13,573	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,690	-
特別損失合計	27,594	2,530
税引前当期純利益	142,982	231,806
法人税、住民税及び事業税	85,516	119,119
法人税等調整額	14,788	1,149
法人税等合計	70,727	117,969
当期純利益	72,254	113,836

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)		当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			8,286		26,258
当期商品仕入高			800,752		952,569
当期製造原価					
1 労務費	1	901,409	57.4	1,023,561	58.0
2 経費		668,254	42.6	740,021	42.0
当期総製造費用		1,569,664	100.0	1,763,583	100.0
期首仕掛品たな卸高			41,771		70,310
合計		1,611,436		1,833,893	
他勘定振替高	2	67,629		62,921	
期末仕掛品たな卸高		70,310	1,473,496	172,174	1,598,798
合計			2,282,535		2,577,626
期末商品たな卸高			26,258		55,068
当期売上原価			2,256,277		2,522,557

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
外注費(千円)	415,304	452,177
減価償却費(千円)	74,292	73,533
賃借料(千円)	61,899	79,288
広告宣伝費(千円)	21,973	28,595

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	67,629	62,921

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	265,041	265,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,041	265,041
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	230,041	230,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,041	230,041
資本剰余金合計		
当期首残高	230,041	230,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,041	230,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	504,627	567,207
当期変動額		
剰余金の配当	9,674	22,763
当期純利益	72,254	113,836
当期変動額合計	62,579	91,073
当期末残高	567,207	658,280
利益剰余金合計		
当期首残高	504,627	567,207
当期変動額		
剰余金の配当	9,674	22,763
当期純利益	72,254	113,836
当期変動額合計	62,579	91,073
当期末残高	567,207	658,280
自己株式		
当期首残高	26	26
当期変動額		
自己株式の取得	-	18
当期変動額合計	-	18
当期末残高	26	45

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	999,683	1,062,263
当期変動額		
剰余金の配当	9,674	22,763
当期純利益	72,254	113,836
自己株式の取得	-	18
当期変動額合計	62,579	91,054
当期末残高	1,062,263	1,153,317
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	22,977	14,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,730	1,050
当期変動額合計	8,730	1,050
当期末残高	14,246	15,297
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	22,977	14,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,730	1,050
当期変動額合計	8,730	1,050
当期末残高	14,246	15,297
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	10,034
当期変動額合計	-	10,034
当期末残高	-	10,034
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	976,706	1,048,017
当期変動額		
剰余金の配当	9,674	22,763
当期純利益	72,254	113,836
自己株式の取得	-	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,730	8,983
当期変動額合計	71,310	100,037
当期末残高	1,048,017	1,148,054



## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

#### (2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

### 3 減価償却資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 4～6年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務はその発生した事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。

## 5 収益及び費用の計上基準

### 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 【会計方針の変更】

#### （減価償却方法の変更）

当事業年度より、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 法律第114号）、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 政令第379号）、「法人税法施行規則の一部を改正する省令」（平成23年12月2日 財務省令第86号）及び「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成24年1月25日 財務省令第10号））に伴い、平成24年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に定める方法によっております。なお、この変更により当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### 【表示方法の変更】

#### （損益計算書関係）

前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括表記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項（損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

前事業年度において、区分掲記して表示しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示しておりました634千円は「その他」として組替えております。

### 【追加情報】

#### （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
買掛金	千円	6,438千円

(損益計算書関係)

1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
売上高	千円	3,840千円
売上原価	千円	72,998千円
受取配当金	千円	20,060千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
広告宣伝費	39,356千円	44,094千円
役員報酬	105,130千円	123,035千円
給料及び手当	674,595千円	773,169千円
賞与	113,142千円	118,292千円
法定福利費	107,415千円	125,836千円
賞与引当金繰入額	9,940千円	11,342千円
減価償却費	13,436千円	16,785千円
貸倒引当金繰入額	4,612千円	1,955千円

おおよその割合

販売費	43.4%	42.3%
一般管理費	56.6%	57.7%

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
建物	千円	2,530千円
構築物	313千円	千円
工具、器具及び備品	16千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78	-	-	78
合計	78	-	-	78

当事業年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	78	47	-	125
合計	78	47	-	125

(注) 普通株式の自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り47株によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

パソコン(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前事業年度(平成23年7月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	65,620	52,292	13,327
ソフトウェア	3,642	2,420	1,221
合計	69,263	54,713	14,549

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年7月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	40,014	35,236	4,778
ソフトウェア	3,642	3,149	493
合計	43,657	38,385	5,271

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,597	4,914
1年超	5,608	694
合計	15,206	5,608

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
支払リース料	14,114	9,855
減価償却費相当額	13,327	9,277
支払利息相当額	527	257

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
1年内	1,368	456
1年超	456	-
合計	1,824	456

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額383,601千円、前事業年度はありません。)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	7,967千円
賞与引当金	7,675
製品保証引当金	2,435
未払事業所税	2,390
未払金	7,057
その他	3,458
計	30,984
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	75,580
貸倒引当金	468
減価償却費	849
その他有価証券評価差額金	5,841
資産除去債務	5,712
その他	150
計	88,602
評価性引当額	11,703
繰延税金資産合計	107,883
	当事業年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	9,540千円
賞与引当金	7,752
製品保証引当金	2,969
未払事業所税	2,412
未払金	6,743
その他	2,593
計	32,012
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	76,252
貸倒引当金	240
減価償却費	526
その他有価証券評価差額金	5,445
資産除去債務	4,213
新株予約権	551
その他	707
計	87,938
評価性引当額	10,918
繰延税金資産合計	109,032

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月31日)
法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8
評価性引当額	4.0
住民税均等割	0.9
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5
	当事業年度 (平成24年7月31日)
法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5
評価性引当額	0.2
住民税均等割	0.7
留保金課税	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年8月1日に開始する事業年度から平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は14,171千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。



(企業結合等関係)

当社の現金を対価とする株式取得による企業結合については、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業所建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3~20年と見積り、割引率は0.217~1.813%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
期首残高(注)	14,779千円	14,834千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	54	37
資産除去債務の履行による減少額	-	2,490
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	14,834	12,381

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
1株当たり純資産額	368.32円	399.95円
1株当たり当期純利益	25.39円	40.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度においては潜在株式がないため、当事業年度においては潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 7月31日)	当事業年度 (平成24年 7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,048,017	1,148,054
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	10,034
(うち新株予約権(千円))	(-)	(10,034)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,048,017	1,138,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,845,422	2,845,375

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	72,254	113,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	72,254	113,836
期中平均株式数(株)	2,845,422	2,845,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成23年10月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 285,000株

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) グローバル債券ファンド	87,285,595口	54,384
計			87,285,595口	54,384

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	100,908	3,275	26,387	77,796	34,210	5,352	43,585
構築物	16,553			16,553	13,060	492	3,492
工具、器具及び備品	57,233	22,267		79,501	53,556	12,383	25,944
リース資産	16,875			16,875	12,185	3,375	4,689
有形固定資産計	191,571	25,542	26,387	190,725	113,012	21,602	77,713
無形固定資産							
商標権	608			608	537	60	70
ソフトウェア	287,634	77,236		364,871	260,376	46,825	104,495
ソフトウェア仮勘定	42,569	63,311	76,888	28,992			28,992
リース資産	121,750			121,750	108,389	22,170	13,360
その他	1,449			1,449			1,449
無形固定資産計	454,011	140,548	76,888	517,671	369,303	69,056	148,368

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	大阪本社内装工事費用	3,275 千円
	減少額	I C C 堂島校 2 F 解約	26,387 千円
工具、器具及び備品	増加額	社内ネットワーク高速化機器	5,517 千円
	増加額	大阪本社増床に伴う器具備品	2,892 千円
ソフトウェア	増加額	アラジンオフィス	76,888 千円
ソフトウェア仮勘定	増加額	自社製品開発案件	28,992 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,386	4,562	1,855	6,517	5,575
賞与引当金	18,720	20,400	18,720	-	20,400
製品保証引当金	5,940	7,815	5,940	-	7,815

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,287
預金	
普通預金	277,729
定期預金	136,602
その他	227
小計	414,560
合計	415,847

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝テック(株)	22,451
計	22,451

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 8月	5,490
11月	16,960
計	22,451

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
近畿総合リース(株)	59,281
(株)日本ビジネスリース	53,087
三菱UFJリース(株)	25,762
オリックス(株)	21,184
(株)富士通マーケティング	21,176
浜銀ファイナンス(株)	15,669
その他	422,259
計	618,422

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
677,260	4,540,339	4,599,177	618,422	88.1	52.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
パソコン本体	15,395
周辺機器等	39,672
計	55,068

e 仕掛品

区分	金額(千円)
カスタマイズソフトウェア、Web制作に係る人件費等	172,174
計	172,174

f 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ウェブベース	383,601
計	383,601

g 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)サクセス・プロ	91,008
日本プライムリアルティ投資法人	57,166
中村興業(株)	18,048
富士通(株)	11,453
その他	6,244
計	183,920

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)富士通マーケティング	59,872
ダイワボウ情報システム(株)	21,282
グーグル(株)	15,776
ヤフー(株)	11,775
アスクル(株)	9,801
その他	89,570
計	208,078

b 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	77,800
未払事業税	25,300
未払住民税	17,400
計	120,500

c 預り金

区分	金額(千円)
預り手付金	89,750
預り源泉税	16,388
預り社会保険	14,913
預り住民税	6,831
その他	696
計	128,581

d 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	120,000
計	120,000

e 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	259,270
未認識数理計算上の差異	45,077
計	214,192

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ill.co.jp">http://www.ill.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第21期)	自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日	平成23年10月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第21期)	自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日	平成23年10月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第22期第1四半期)	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	平成23年12月13日 近畿財務局長に提出。
	(第22期第2四半期)	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日	平成24年3月13日 近畿財務局長に提出。
	(第22期第3四半期)	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	平成24年6月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年10月31日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年3月6日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の訂正報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年3月15日 近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年10月26日

株式会社アイル  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆 弘

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイル及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイルの平成24年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アイルが平成24年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年10月26日

株式会社アイル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイルの平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。